

海外視察報告書

森 あやこ

視察期間：2024年4月23日（火）～2024年4月27日（土）

視察先都市：中華人民共和国 河北省北京市、江蘇省南京市

中華人民共和国 河北省北京市、江蘇省南京市 視察行程表

森 あやこ

日程	行先	時間	交通手段	行程
4月23日	福岡 大連 大連 北京	12:55 15:10 発 16:00 着 17:05 発 18:45 着 20:30 着	CA954 貸切バス	福岡空港国際線ターミナル 3F 集合 中国国際航空 大連（入国）経由 北京国際空港到着市内移動 宿泊ホテル着
4月24日	北京	9:00 着 10:00 発 10:20 着 11:50 発 14:20 着 15:30 発 18:30 着	貸切バス	中華人民共和国外交部アジア担当部門表敬 移動 北京市亦荘自動運転弁公室視察移動 移動 昼食 北京都市計画展覧館視察 バスと徒歩での移動 街散策 程永華副会長（元駐日大使）表敬 と中日友好協会意見交換
4月25日	北京	9:00 14:30 発 15:00 着 18:10 発 18:30	貸切バス	華語智库主催 中国精華大学国際関係院教授研究報告 日中関係意見交換 ホテルから移動 中国人民抗日戦争記念館、盧溝橋視察 移動 中国国際友好連絡会との意見交換
4月26日	北京 南京	7:30 8:39 発 13:05 着 14:00 発 14:20 着 17:00 発 17:30 着 18:00 20:00	貸切バス 新幹線 専用車	北京南駅へ移動 南京へ 浙江省外事弁公室二人出迎えホテルへ移動 南京市内移動 侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館視察 移動 江蘇省人民代表大会常務委員会表敬 江蘇省人民代表大会常務委員会・江蘇省人民 対外友好協会との意見交換
4月27日	南京 上海 上海浦東 福岡	5:00 6:32 12:10 発 14:55 着	専用車 新幹線 CA915	宿泊ホテル出発 南京駅へ 南京南駅から上海浦東空港へ（出国） 中国国際航空 福岡空港国際線

【視察先名】

北京市

中華人民共和国外交部アジア担当部門表敬、北京市亦荘自動運転弁公室、北京都市計画展覽館、元駐日大使（程永華氏）表敬、中日友好協会意見交換、中国精華大学国際関係院教授研究報告、華語智库意見交換、中国人民抗日戦争記念館、盧溝橋、中国国際友好連絡会意見交換

南京市

侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館、江蘇省人民代表大会常務委員会表敬

【視察目的】

地球上で、ロシア・ウクライナ紛争、イスラエルのガザ攻撃など、多くの惨劇が繰り返されている。日本でも、米中間の対立により、北朝鮮・韓国・中国との関係を危うくし、政府は「台湾有事は日本有事である。その覚悟を問われる」と、台湾有事が日中戦争の引き金かのように取りたて、防衛費に多額の予算をかけている。

台湾に近い沖縄県では、辺野古新基地建設問題と同時に、自衛隊施設・ミサイル基地等の軍事体制が構築されつつあり、全国、九州各地においても大型弾薬庫が住宅に近いところへの建設や、港湾や空港が「特定利用施設」実質「特定重要拠点」に選定されている。福岡市においても、議会や市民への説明がないまま、2月末には子どもたちも利用する海の中道海浜公園の駐車場（自衛隊施設外での訓練は初めて）で、自衛隊の迎撃ミサイル（PAC-3）の展開訓練が行われ、博多港が4月1日に特定利用港湾に指定された。福岡空港は元々米軍基地（米空軍起動軍団）で緊張感が増している現状がある。かつて大空襲を受けた福岡市民にとって、二度と戦争を起こしてはいけないとの想いは共通のものであると考える。

このような現状にある中、平和を築くために、河北省北京市では、中華人民共和国外交部アジア担当部門を表敬訪問して、日中の友好関係に関する意見交換を行う。また、中国への全面的な大陸侵略となった7・7事件の現場である盧溝橋と中国人民抗日戦争記念館で、抗日戦の資料等を見て歴史を学ぶ。また、自動運転技術や都市計画等を視察して、中国の経済の発展とまちづくりについて学ぶ。

江蘇省南京市では、侵華日軍南京大屠殺遇難同胞記念館で、虐殺の現実をこの目で見て学ぶ。福岡県との友好提携関係にある江蘇省人民代表大会常務委員会を表敬訪問して意見交換を行い、友好を深める。

北京・南京の視察全般を通し、中国共産党や政府の要路の方々から、緊張高まる東アジア情勢をどのように見ているか、どう対応しようとしているか、日中関係をどう進めようとしているかなど中国の現状を知り、日中不再戦、平和友好のため、学んだことを日本に持ち帰り、市民への理解促進や市政にいかす取り組みに繋げる。

4月23日 北京到着 18:45



北京市の位置



ホテルへの移動中、車内から撮影した天安門

4月24日

北京市

中華人民共和国外交部アジア担当部門 表敬訪問 9:00~10:00

アジア局参事官 張梅氏との意見交換。

訪中団として前もって準備していた文章を、各所での表敬の際に団長が読み上げたのち意見交換を行った。最初の訪問先でもあったためとても緊張したが、張梅氏は寛容に受け止められ、大いなる賛同を示された。これから友好を促進していくことが、両国にとって何よりも大事であるということなど、感想を述べられた。また、台湾有事については、中国側関係者は、「何故、同じ中国の領土である台湾を軍事攻撃しなければならないのか?」「中国と台湾は兩岸交流が友好的に行われており、これからもその関係は続ける」ということで、日本で取り沙汰されている「台湾有事」ということを、過度に心配するのではなく、また日本として触発するようなことにならぬよう、平和友好関係を強固にする努力を積極的に行わなければならないと考えます。中国の軍事当局としては、国内情勢としての対応や対策的な立場での意見は違う部分があるのかもしれないけれど、政府や中国国民は台湾を巡って日本と戦争を行うという考えはみじんも感じられず、中国の現実的な考えが伺えた。

日中不再戦、平和で互恵の関係を保ち、経済、文化、観光交流を続けていくことこそ両国の発展をもたらすことである。そのことを現実に関結するための訪中団結成であり、日中不再戦、平和友好を進める九州自治体議員の会に賛同する人々の想いである。日中友好を深めるために、団の各々が発言をした。私は、在住する福岡市東区にある志賀島の金印(中国の歴史書『後漢書』東夷伝を根拠に、皇帝光武が西暦57年(弥生時代後期)に「倭奴国王」に贈ったものであると考えられている)出土のことや生まれが佐賀県唐津市(古くから大陸との交易が盛んに行われた「唐の津(みなと)」)であることなど、歴史・経済・文化の所縁があることや身近な関係性があるという親しみ深い想いがあることを伝えた。今後も、二度と過ちを繰り返さず、真摯に向き合ったこうした交流を持ち続け、平和を築いていきたいと言葉を交わし、和やかに笑顔で外交部アジア担当部門表敬を終えた。



※以下。読み上げ文章

先の第2次世界大戦では、日本が中国に侵略し、多くの中国市民に犠牲を与えたことは誠に遺憾なことであったと考えます。

また、その日本も米軍との戦いの中、沖縄での激戦や原爆投下を受け、多くの市民の犠牲者を出して敗戦しました。

しかしながら、日本も、そして中国も戦後復興を成し遂げ、世界の経済大国となり、特に中国におかれては、今や世界のトップクラスの経済大国となっています。

それは、世界大戦を反省し、未来に向けての互惠関係を結ぶことが重要であるとして、1972年の日中国交回復をしたことが、大きな要因だったと考えます。相互互惠の関係を保つ中、日中友好交流の一つとして、先に経済大国となった日本で、多くの中国の青年が日本で学び、母国に持ち帰って、今日の中国の技術発展力ならびに経済力の礎になったものと考えています。今は、逆に日本の青年が中国で学ぶ時代になっていると考えます。このような交流を通じて日中友好を続けていくことは、両国の未来発展に向けて大きな意義があると考えます。

さて、世界では大きな紛争が多発しています。このような中、先日、日本の岸田総理が訪米し、「日米同盟のより強固な関係」を表明しました。このことは、米中間の対立の中で、中国に最も近い沖縄や九州各県にとって、「台湾有事」が発生し、戦争に巻き込まれるのではという切実な懸念となっています。

日中国交回復50年、そして日中平和友好条約が締結されて45年を経て今日に至っていますが、その関係が今危うくなっているからこそ、国交正常化時の共同声明にある台湾についての約束を堅持することが重要です。

私たちは、これまでも、そしてこれからも平和で互惠の関係を保ち、経済、文化、観光交流を続けていくことを望んでいます。決して戦争などという対立を起こしてはならないと考えます。

そのための行動として、「日中不再戦、平和友好を進める九州自治体議員の会」を立ち上げました。どうか、われわれの思いを受け取っていただき、日中相互の友好を継続していく取り組みを行っていただくではありませんか。この訪中を契機にさらなる日中友好の交流の輪が広がることを期待しています。

北京市亦荘自動運転弁公室視察 10:20~11:50

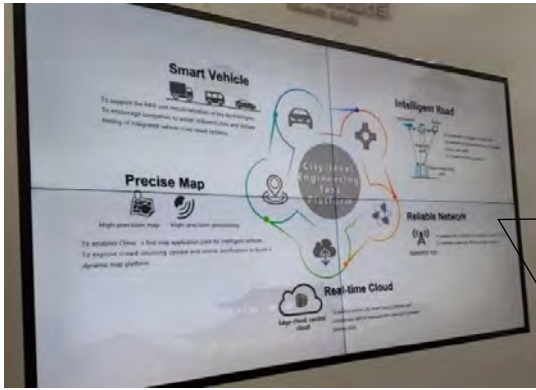
国家として進める自動運転技術と交通システムについて、大画面の動画、パネルや展示を見学しながら説明を受け、実際に市内を自動運転の乗車体験をした。

北京市亦荘（えきそう）は、世界初のネット接続型クラウド制御方式によるハイレベル自動運転モデル区であり、中国で初のスマートネット接続型自動車政策先行区とされ、ハイレベル自動運転車両の都市レベルプロジェクトを試行し、プラットフォームの構築が進められてきた。



先進国、中国における DSRC と C-V2X の現況

中国では 2021 年、世界初として C-V2X インフラを商用道路に適用することを発表し、世界に先駆けて 5.9GHz 帯を C-V2X 専用帯とした。国内にスマートコネクテッドカー実証実験拠点を 16 箇所建設したり、無錫、天津、長沙に国家実証実験区の設立を決定するなど、IoV (Internet of Vehicles) 産業を国家戦略として、国全体で開発を推進してきた。2021 年時点では、中国は 5G 対応の C-V2X 車を市販している唯一の国であり、アメリカの Ford も中国で 2 種類の C-V2X 車を販売している。5GAA の設立企業の HUAWEI は、Audi を始めとする欧州の大手自動車メーカーと協力して積極的に実証実験を行い、欧州の大手自動車メーカーとともに進めるプロジェクトでは、5G を利用した遠隔制御運転の試験が行われている。無人宅配配送車、道路清掃ロボットから自動運転観光車の試験、公園の閉鎖された道路から都市の公道と、自動運転の応用拡大を図り、実用化されつつある。



Smart Vehicle スマートな乗り物
 Precise Map 正確なマップ
 Intelligent Road 知能を有する道路
 Reliable Network 信頼あるネットワーク
 Real-time Cloud リアルタイムにインサイト
 edge cloud central cloud=高速にデータを保存、分析、
 処理しクラウド・コンピューティングを補強する



※DSRC (Dedicated Short Range Communications) とは、自動車と路側機の間で双方向の無線通信を行うシステム。高度道路交通システム (ITS) の一種で、リアルタイムかつ大容量の道路交通情報を提供する次世代の通信方式。5.8GHz 帯の電波を利用した双方向通信により、リアルタイムかつ大容量の道路交通情報を提供する。

※C-V2X (Vehicle-to-Everything) は、自動車とあらゆるモノを通信技術で接続して連携させる技術で 4G/LTE や 5G などのモバイルネットワークを利用することで車と他のデバイスやネットワークを繋ぐ。(Cellular V2X: セルラーV2X) は携帯電話用の無線通信回線(セルラー)を使って V2X 通信を行うための通信規格。

※5G オートモーティブ・アソシエーション (5G Automotive Association) 5GAA は5G 技術基盤の高度道路交通システム (Intelligent Transport Systems、ITS) の研究及び商用化に向けて 2016 年創設された団体。

【参考】

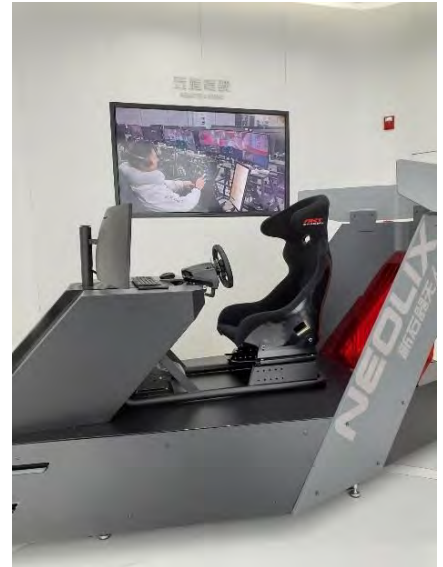
V2V (Vehicle to Vehicle) : 自動車と自動車の通信

V2I (Vehicle to Infrastructure) : 自動車とインフラ

(車道に設置された通信機、ETC、信号機など) の通信

V2P (Vehicle to Pedestrian) : 自動車と歩行者の通信

V2N (Vehicle to Network) : 自動車とネットワークの通信



写真は、画像とまちの模型を使ったシステムの説明。車内システム機器展示。5G アンテナ、カメラ、センサーなどの展示。バーチャル体験用展示。

カメラで撮影した映像（画像センサー）をもとに対象物の外観認知、車両や渋滞等の状態を把握。レーザー光を照射して物体を検知するセンサーで、対象物との距離を計測したり、幅・厚み・高さなど計測したりする。加速度センサーで、単位時間あたりの速度変化を意味する加速度を計測し、物体の移動量を計測したり、衝撃を検知したりする。電流センサーは、回路内の電流を計測するセンサーで、稼働状況を検知したり、細かな電流制御が必要なモーターの状態を把握したりするなど、様々なセンサー機能を活用する。

C-V2X を利用した自動車の遠隔制御を駆使し、アクシデント等で運転持続困難状態の運転手に代わり、センターにいるオペレーターが 5G を使って運転を引き継ぐことが可能になるなど、活用の幅が広がり自動運転技術の実用化に繋がっていく。

都市近郊部分までの市域約 1/3 ほどを自動運転モデルエリアにして、コネクテッド標準交差点を定義している。クルマに情報提供し、クルマ同士や、クルマと道路が通信するサービスも実用化されている。前走車と追従者を通信でつなげることで、前走車に自動で追従する機能を、よりスムーズにする。また、交差点の信号機やカメラなどとクルマが通信することで、右折した先の歩道に人がいることの警告や、信号が変わるタイミングがわ

かるため、信号にかからないよう速度調整をする。

実際に自動運転のバス（マイクロバスより小さく、ジャンボタクシー的）に試乗した。運転席は通常の形で、ハンドルなどもあり、運転手は一応乗車している（下の写真：上部のモニターで運転手が映し出されている）がハンドルを握らずそこに座っている状態。車内のモニターには、運転席から見える画像がバーチャルで映し出される。外を見ると、実際に同じような風景がある。



IT産業の面で日本の遙か先を進んでいて、センシング技術は驚くほどのものだった。自動車産業においてガソリン車の新車販売終了の方針策定や、2050年カーボンニュートラル宣言（福岡市の宣言は2040年）によるEV化の推進、運転支援システムから自動運転システムへの進化など、自動車産業には大きな変革をもたらされることになる。センシング技術は、自動車の自動運転を実現する上で、重要な役割を担っているのだが、情報収集の在り方や機器の設置、情報管理等に関して、共産党指導の中国だから国策的に進められ、先進国となっていると考える。しかし、IT産業が進む中で、これまで必要だった人材が、業種によっては不要になって就職難の問題が現れだしているとのこと。世界の潮流としては、自動運転は進むであろうが、情報収集の在り方や情報の管理等々の面では、国民意識に差があると感じる。また、人々の就労に関する課題は同じようにあり、電磁波の影響も懸念する。加えて、いくら様々な技術が進んでも、全国一斉、また全道路で交通システムが整備されるわけではないため、自動運転に慣れてしまった結果、整備されていない道路では、運転技術の低下による事故が起こってしまうことなども懸念がある。自動運転技術と交通システムを構築していく上での課題はまだまだあると考える。

北京都市計画展覧館視察 14:20~15:30

北京市計画と自然資源委員会

《北京都市マスタープラン（2016~2035年）》（実施成果展 2021年版）パネル（2022年作成）の説明を受け、北京市の都市計画を学んだ。

自然資源委員会

「本市における全国民が所有する土地・鉱物・森林・湿地・水などの自然資源の所有者としての職責と国土空間の用途を規制する職責を果たす。」「本市の国土空間の生態系修復を統括的に推進する。」「地質災害予防・管理を担当する。」「自然資源と国土空間の計画・管理を検査・監督する。」「市委員会・市政府から委託される他の任務を完遂する。」など 16 項目を掲げ、行政としての役割を明確にしている。

北京都市マスタープラン（2016~2035年）では、都市の将来像を明確にし、その実現のための基本方針を定め、首都機能の中核地域や副都心の詳細な計画の 4 つのセンター特別計画の策定により、調和のとれた住みやすい都市の実現をめざす。

戦略的位置づけを遵守し、中央党、政府、軍の指導機関、国の国際機関の仕事に奉仕すること、人々の生活とサービスを向上させるという基本的な責任とサービスの質の適合や人口・資源・環境の調整、都市配置の一致など、都市の戦略的位置づけに確保する必要があることを明記している。

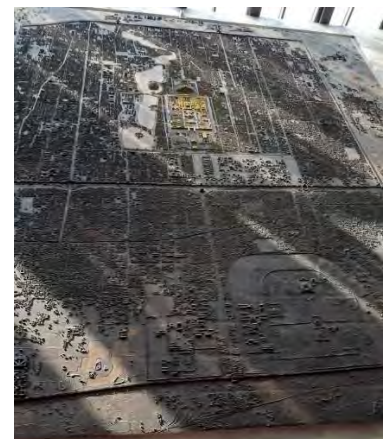
問題解決や困難を克服し、長期的かつ不断の努力を通じて新たな成果を達成するため、より良い明日を創るために、国民へ発信をしている。

国家政治として、北京でのすべての活動を首都として、北京の街づくりのために必要な要件となる「政治」「文化」「国際交流」「科学技術イノベーション」のセンター機能を戦略的に位置づけ、計画を提案している。

本計画は、2035年までの北京・天津・河北地域における世界に通用する都市集積の枠組みとされている。さらに、2050年に向け、より高いレベルで総合的に繁栄し、民主的・文化的で調和のとれた住みやすい都市、世界的に影響力の大きい美しい現代社会主義国の首都となり、模範となる首都として良好な生活環境、発展した経済と文化など調和のとれた安定した社会を備えた持続可能な発展をめざすとされている。



ロビーに設置されているオブジェ



吹き抜けの壁面



世界に認められる都市の構築

「政治の中心地」

政府機関等の立地適正化を図り、中核地域の人口・建設・商業・観光の密度を徐々に低下させ（2020年、北京・天津・河北での連携発展が実現し、それぞれに利益をもたらす新たな状況が生まれている）、機能の徹底した管理を行っている。中南海（中心部西城区）及び長安街周辺の環境には力を入れ、総合的に整備・改善し、安全で清潔で秩序ある環境を創出。サービス保証は常に最優先される。中華人民共和国建国70周年式典や中国共産党祖王立100周年記念式典などの行事が開催される中心的地域。中国共産党歴史資料館などが建設されている。

「文化センター」

全体枠組みに沿って歴史や文化を保護するために、国民文化センター設置し、経済や暮らしを支えてきた大運河の整備等を進めてきた。中心核となるこの機能の応用・保護・発展のための条例の見直し等行われた。大学や産業活動等の拠点の保護・継承・活用の推進や都市部と農村部をカバーする公共文化サービスシステムの形成により、文化的な事業や産業の活性化に大きく影響し続けている。

「国際交流センター」

新時代の外交ニーズに適応するため、国際交流センターに次いで、第二の延済湖国際会議センターの建設がすすめられた。国立会議センター、第4大使館も隣接。

国際協力フォーラム、中国・アフリカ協力フォーラム北京サミット、アジア文明対話会議などの国内外交行事が開催された。貿易・金融関連フォーラムなどの契機により、二度のオリンピック開催都市となった。

「科学技術イノベーション」

国際科学技術イノベーションセンター建設が急がれた。市の社会研究と実験開発の資金総額は6%にとどまる。基礎研究には15%を費やされ、化学研究成果評価は世界の科学研究都市3年連続第1位。世界トップレベルの成果を上げる。中関村、怀柔区、昌平区に国立研究所設立し、運営開始後、怀柔国立総合化学センター設置。中関村国家自主イノベーション実証区の収益は毎年伸び続けている。

「質の高い副都心建設の総合的な推進」

住みやすい都市モデルエリア、新都市化モデルエリア、北京・天津・河北地域連携開発モデルエリアの三つのエリアを 戦略的に位置づけ推進。

「青と緑が絡み合い、さわやかで明るく、水と都市が融合する副都心」

通州区と北山県における国家グリーン開発モデル区と総合高品質開発モデル区として推進し、常に活気に満ちた勢い維持を創出。

2020年人口117万人（2016年比+29万人）友好病院、中国人民大学、北京学校などの支援サービスプロジェクト推進。劇場、図書館、博物館の三大文化施設建設、東六環道路、都市グリーンハート公園開園等々整備が進んだ。（下の左側写真）

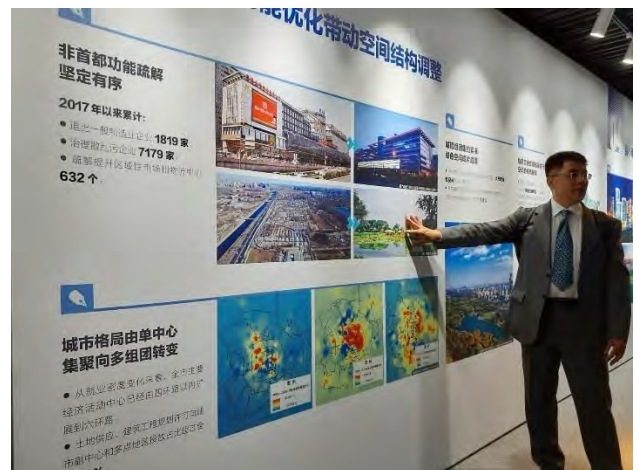
「空間構造の調整促進」

2017年以降の累計で、一般製造業1819社が撤退。存続する7179社の汚染企業の是正。632の地域市場と物流センターを改善。

「単一中心の集積から複数へ拡大」

雇用密度の変化からも市内の主要な経済活動の中心地が環状四号線内から環状六号線内に拡大。副都心や複合拠点地域の土地供給・建設事業計画許可の割合は全国を上回った。

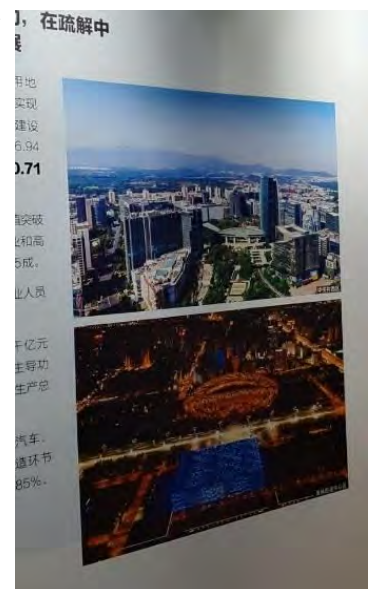
（下の右側写真）



産業空間は強化され続け、分散化を通じてより高レベルの発展が達成されている。2020年の都市部と農村部の工業用地面積は706km²で、2015年比84km²の減少。建設用地の平均生産高は、2015年は6億9,400万元/km²から2020年は10億7,100万元/km²に増加。

都市には年間1,000億元以上の投資を集中し、地域GDPは2021年4兆元を超え、戦略的新興産業とハイテク産業が経済成長に50%以上貢献するとみられる。市内6地区のハイテクサービス産業の従事者は市全体の80%以上を占めている。

平野部における新エネルギー車、医療と健康、集積回路製造が市の歳入の75~85%を占めている。



都市の緑化推進

市の森林被覆率は 2020 年までに 44%に増加し、2035 年までに 45%以上になる見込み。



「都市群はコンパクトで、緑地は回廊状に点在」

中心都市において空間レイアウトをさらに最適化し、大規模緑地整備が成果をあげている。新都市建設の促進により、新都市の間の 9 つのくさび型緑地内の都市と農村の建設用地の規模が 2015 年比で 9.8%減少。

「拡大する都市空間枠組みを支える鉄道交通」

中心都市と副都心を結ぶ高速交通回廊を建設し、生態系保護地域や国境地域との地域交通の接続や保留地を設け、都市の枠組みを秩序正しく展開。

鉄道交通、主要な機能エリア、大規模な住宅群、開発の可能性のある機能エリア等を調整した計画の推進。

(下の写真)



【山と平野の開発計画】

「市南部の積極的開発」

新たに 24,400 の小・中学校と 3,500 以上の医療ベッドを設置。4 つの 1,000 億レベルの産業を集積させて北京経済開発区が主導する南部科学技術イノベーション地域開発を加速させ、190 万 m²の工業用地を準備してビジネス地区にした。

「保護を促進するためのグリーン開発」

北京天津間の砂嵐対策、100万本の新たな植林・緑化などの環境プロジェクト実施。優れた生態環境の利点を最大限活用し、首脳会議など国内外の活動が円滑で良質なサービスを提供。生態保護のための地方自治体の財政増のシステム確立を図る。

「隣接エリアの機能連携強化」

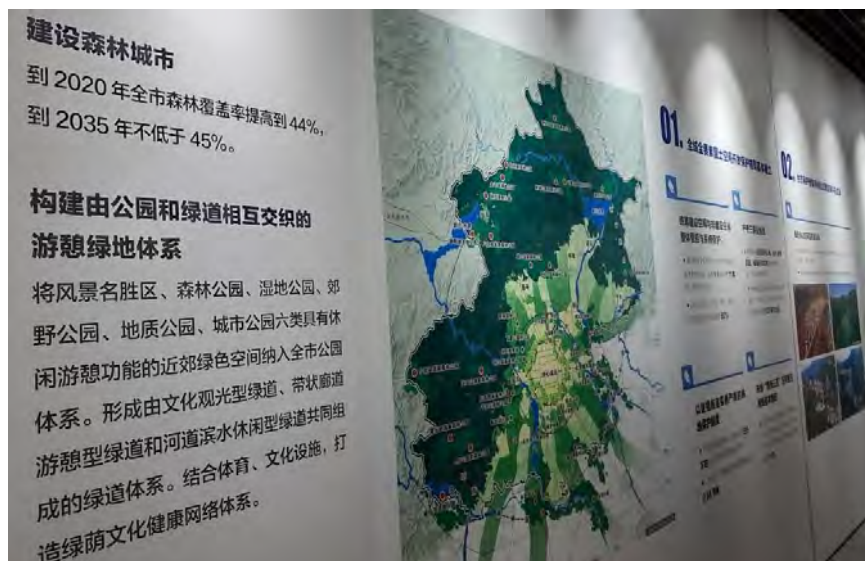
懷柔区と蜜雲区は、懷柔学研都市建設に重点を置き、教職員と学生のためのインフラ整備を図る。石景山区、豊台区、門頭溝区は、新産業総合力を生かして北京西部地域の発展を促進し、新時代の首都活性化のランドマークを創出する。 (下の写真)



【森の街づくり】

「公園や緑道と連携した緑地システム構築」

レジャーやレクリエーション機能を備えた6種（景勝地、森林公園、湿地公園、田舎公園、地質公園、都市公園）の郊外緑地を都市公園として組み込む。文化観光緑道や川沿いのレジャー緑道などからなる緑道システムの形成し、スポーツや文化施設と組み合わせて、緑陰の文化と健康のネットワークシステムを構築。 (下の写真)



「中山間地の環境修復・管理の推進」

浅山地域における不法土地占有と不法建設を取り締まる特別行動を実施。廃鉱山管理、植林に適した荒地造林と大規模な緑化を実施し、生態学的森林切れを修復。

法に基づき、不法建築別荘の棚卸と是正を厳しく推進し、国と北京市が定めた重点地域にあるすべての不法建築別荘を整備。



未処理放棄された鉱山は、
2012年 11,531 ヘクタールから
1,373 ヘクタールに減少。



【天然資源管理システムの確立と改善】

「北京天然資源資産所有権制度改革計画策定」

都市の土地と空間計画の地図を作成し、天然資源の統一的な調査、監視、確認、配分、評価、監督のための管理システム、報告制度を確立する。

「4段階の森林責任者制度策定」

市内 425 河川、88 貯水池、41 湖に 5,300 人以上の河川長がいる。現場主任制を徹底する。



高精度の経済構造構築

「技術革新強化」

中関村科学都市を中心に「3都市と1地区」構築する。産業集積とイノベーションリーダーシップでもストレージゾーンは、科学技術の変革を促進するプラットフォームとして機能する。

金融、テクノロジー、文化創造、情報ビジネスサービスなどのサービス産業の革新的高性能な発展促進。流通産業の最適化に改善。新興ビジネスフォーマット開発育成。首都の戦略的位置に合わせて本社経済を育成強化する。



住みよい適切な居住空間を堅持 人々の暮らしの安全とサービスレベルを向上

「宅地の供給を増やす」

2035年までに、住宅地と補助地の割合を適度に増加させる。都市部と農村部の建設地に占める宅地割合は30~40%に増加し、都市部と農村部の宅地比率が1:2以上に調整される。

2017年から2021年までの工業用地及び宅地供給量グラフ→

赤：工業用地 青：居住用地



都市デザイン強化 伝統文化と現代文明が相互補完する特徴的都市景観の創出

「緑の水と緑の山 2つの軸と10のエリアで全体的都市景観を構築」

2つの軸の空間的秩序を強化し、2つの軸の骨格としての役割を強調する。国のイメージ、国民の精神、地域文化の多様性を紹介する10の重要な景観エリアを創出。顕著なテーマを持つ重要なランドスケープノードを構築する。

空港や港エリアでの都市スタイル強調、旧市街、三山、五庭園など建物の高さや容積を厳密管理し、色、屋根の形など外観の細部まで重視し、古都の魅力を伝える。

オリンピックやビジネス中心地区は、現代都市建築スタイルとシンプルでファッショナブルなオープンスペース環境の形成に焦点を当てる。

大運河の機能と景観を活用し、通州の歴史的特徴と河畔の景観を見せる。



大気汚染防止に重点を置く環境改善

「大気汚染予防・管理の総合的推進施策の実施」

2020年までに大気中の微小粒子状物質（PM2.5）の年間平均濃度は約56マイクログラム/m³まで低下。2035年までに大気汚染を根本的に改善させ、2050年までに国際的に先進的レベル水準に達すると予測する。

赤色が汚染高い→



「都市の公共空間の最適化 魅力と活力を高める」

街路が快適で安全な環境、心地よい景観、生き生きとした美しい生活環境を実現できるよう、

北京の街や建物の模型の展示



日中友好協会程永華副会長（元駐日大使）表敬と中日友好協会意見交換 18：30～20：30

日中友好協会副会長：程 永華氏、日中友好協会政治交流部：曾 広明氏

中日友好協会程永華常務副会長（2020年6月11日就任）：中華人民共和国外交部アジア局副局長、駐マレーシア特命全権大使、駐大韓民国特命全権大使、2010年から2019年5月まで駐日本特命全権大使を歴任。2011年桜美林大学名誉博士、2012年創価大学名誉博士、2016年広島大学名誉博士。創価大学卒業。全国政治協商会議委員。

1977年から1983年まで駐日大使館勤務。1983年に中国へ戻り、外交部アジア局勤務。1992年から同局副課長を務め、同課長を経て1996年から駐日大使館参事官。同公使を経て2000年本省に戻りアジア局副局長。2003年駐日公使、2006年駐マレーシア特命全権大使を経て2008年駐韓国特命全権大使。

2010年12月18日、長崎県の原子爆弾落下中心地碑に献花。

2015年12月15日、2017年1月10日、2018年12月14日、総理公邸での昼食会参加。

2019年5月7日、駐日中国大使を歴代最長の9年3ヶ月にわたって務めた程大使の離任式典が行われ、当時の安倍首相も出席。9日には天皇徳仁と皇后雅子が即位後初めて引見した外国賓客となった。

訪問団の文章を団長が読み上げたのち意見交換を行った。程氏は、駐日大使時代の経験から、「民をもって官を制す」「経済を重視し政治を制す」など、地方から中央政治を動かすこともできるといった考えを持たれている。ロシア・ウクライナや中東危機など混迷する国際情勢を踏まえると、今世界で求められるのは他者の立場を理解し共に力を合わせ、国際協力を正しい方向へ進めるための努力が重要で、経済も含め友好的関係を支える民間交流が果たす役割はとても大きい。国際情勢は激変している中、中日関係は前進しなければ後退するという岐路に立っている、台湾有事が日本の有事などということではなく、中国国内の課題と日本との関係は別の問題であることを、当然のこととして述べられた。今年4月に、岸田首相が総理大臣としては、2015年の安倍元総理以来、9年振りのアメリカ公式訪問をした際に、更なる軍事一体化を表明した。防衛費を増やし、戦争への準備を一層進める日本国内の状況において、日中不再戦のための取り組みはとても大きな意義あることだと考える。

福建省と九州地域は密接な交流があり、沖縄県や長崎県と友好関係を締結していて、両地域はそれぞれ独自の文化を持ちながら、類似、共通する点も数多く、九州地域と中国は、歴史的にも古くから交流が続いている地域。九州は中日交流の重要な玄関口であり、長い年月にわたって、両国の民間交流を積極的に推進してきていることから、互惠協力、共同发展していくことは、両国民の根本的な利益に合致する正しい方向であると、中国側としても日中間で不測の事態を回避することは重要と考えられていることが伺えた。国と国との交流の基盤は民間の相互理解にあることから、友好都市や地方同士で人的交流を積極的に展開して友好の民意基盤を固める必要がある。今回の表敬は、そのための友好の基盤の一つとなったことを実感しながら、お互いの想いを確認し合った意見交換であった。



4月25日

華語智庫主催 中国精華大学国際関係院教授研究報告 日中関係意見交換 9:00~14:10
清華大学国際関係研究院教授：劉 江永氏、華語智庫執行理事長：徐 長銀氏、華語智庫事務局
長：龔 劍氏、華語智庫副秘書長：夏 孝駒氏、人民日報海外ネット遼寧大学日本研究センター
評論家客員研究員：陳 洋氏

劉 江永氏：1953年生まれ、江蘇省南京 出身



1979年 北京外国語大学日本語専攻卒業後、中国現代国際関係研究所勤務
1987年 中国現代国際関係研究所で修士号取得。早稲田大学博士課程留学
1988年 公務のため退学して帰国。中国現代国際関係研究所副研究員。
清華大学国際関係専攻法学博士号取得。
1992年 中国現代国際関係研究所研究員（教授）兼東北アジア研究室主任
1999年 中国中央外事活動指導グループ弁公室参事官（副局長）

2003年 清華大学国際問題研究所教授・副所長 中国国際関係学会常務理事、中華日本学会常務理事等を兼任

2009年2月から 第5期日中友好21世紀委員会委員

主な研究分野は国際関係、国際戦略、重点的方向は日本と東アジア地域。ここ数年来の興味を示しているテーマは
気候変動、国際政治と国際金融市場の関連性で、これらの問題の研究に取り組んでいる。主な研究分野は国際関係、
国際戦略問題。研究の重点は日本及び東北アジア地域。近年は、気候変動問題、国際政治と国際金融市場との関連
性にも関心。

訪問団の文章を団長が読み上げたのち、中国精華大学国際関係院教授の劉江永氏から「日中
不再戦は、古い言葉であるが、平和への誓い・志の言葉でもある。国交正常化がされた当時は、
『友好の船』『友好の翼』などの平和への気持ちをもって盛んに交流し合っていた。安倍政権
後期からアメリカの対中敵視政策が表面化し、岸田政権では中国を意識した防衛費増・軍備増
強がすすめられている。国交正常化は、戦争から平和への誓いであり本当の安全保障だと思う。
正常な状態を正常にしていきたい」と新しい「日中不再戦」の旗で「日中再正常化」をめざす、
今回の訪中団の役割に期待を寄せられた。



日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明では、両国間の国交を正常化し、相互に友好関係を発展させることは、両国国民の利益に合致するところであり、またアジアにおける緊張緩和と世界の平和に貢献するものである。と宣言し、その後 1978 年 8 月 12 日 北京で日本国と中華人民共和国との間で日中平和友好条約が締結された。日中不再戦という両国間の誓いを蔑ろにしてはならないと考える。

1972 年 9 月 25 日から 9 月 30 日まで、田中角栄内閣総理大臣が、中華人民共和国国務院総理周恩来に招かれて、大平正芳外務大臣、二階堂進内閣官房長官その他の政府職員が随行し、中華人民共和国を訪問。毛沢東主席と田中総理の会見が 9 月 27 日行われた。双方は、真剣かつ友好的な話し合いを行い、両政府の共同声明を発出することに合意し、当時の内閣総理大臣 田中角栄、外務大臣 大平正芳、中華人民共和国国務院総理 周恩来、外交部長 姬鵬飛等 4 名が署名し、国交正常化の現実を確認し、日本国政府は中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認した。

日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明（外務省 HP より）

- 一 日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常な状態は、この共同声明が発出される日に終了する。
- 二 日本国政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する。
- 三 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する。
- 四 日本国政府及び中華人民共和国政府は、1972 年 9 月 29 日から外交関係を樹立することを決定した。両政府は、国際法及び国際慣行に従い、それぞれの首都における他方の大使館の設置及びその任務遂行のために必要なすべての措置をとり、また、できるだけすみやかに大使を交換することを決定した。
- 五 中華人民共和国政府は、中日両国国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄することを宣言する。
- 六 日本国政府及び中華人民共和国政府は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに合意する。
両政府は、右の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、日本国及び中国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。
- 七 日中両国間の国交正常化は、第三国に対するものではない。両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する。
- 八 日本国政府及び中華人民共和国政府は、両国間の平和友好関係を強固にし、発展させるため、平和友好条約の締結を目的として、交渉を行うことに合意した。
- 九 日本国政府及び中華人民共和国政府は、両国間の関係を一層発展させ、人的往来を拡大するため、必要に応じ、また、既存の民間取決めをも考慮しつつ、貿易、海運、航空、漁業等の事項に関する協定の締結を目的として、交渉を行うことに合意した。

日本国と中華人民共和国との間の平和友好条約

第一条

- 1 両締約国は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に、両国間の恒久的な平和友好関係を発展させるものとする。
- 2 両締約国は、前記の諸原則及び国際連合憲章の原則に基づき、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し及び武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する。

第二条

両締約国は、そのいずれも、アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても覇権を求めべきではなく、また、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国又は国の集団による試みにも反対することを表明する。

第三条

両締約国は、善隣友好の精神に基づき、かつ、平等及び互恵並びに内政に対する相互不干渉の原則に従い、両国間の経済関係及び文化関係の一層の発展並びに両国民の交流の促進のために努力する。

第四条

この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない。

第五条

1 この条約は、批准されるものとし、東京で行われる批准書の交換の日に効力を生ずる。この条約は、十年間効力を有するものとし、その後は、2の規定に定めるところによつて終了するまで効力を存続する。

2 いずれの一方の締約国も、一年前に他方の締約国に対して文書による予告を与えることにより、最初の十年の期間の満了の際またはその後いつでもこの条約を終了させることができる。

以上の証拠として、各全権委員は、この条約に署名調印した。

1978年8月12日に北京で、ひとしく正文である日本語及び中国語により本書二通を作成した。

日本国のために 園田 直（署名）

中華人民共和国のために 黄 華（署名）

台湾有事が実しやかに語られて抑止力の名のもとに、馬毛島や奄美大島など南西諸島から琉球列島への自衛隊基地増設弾薬庫建設は有無を言わせず進められている。大分の大型弾薬庫も住宅の近くであるにも関わらず、住民説明はきちんとされておらず、佐賀空港のオスプレイ配備も進められていて、暮らしを脅かされる住民は反対の声を上げ行動を起している。しかし、国は各地の空港・港湾を特定利用施設に指定し、自衛隊や米軍がより使いやすいようにして、近年日米共同演習も頻繁に実施されている。離島防衛が目的などとしているが、真の防衛は日中友好関係の強化を進め平和への道を築き、国土国民を守ることである。一自治体としても地方での武力によらない平和への取り組みを住民とともに力強く進めることが重要であると考えます。国交正常化を導いた「日中不再戦」の志を確認するとともに、劉氏が準備した2023年度版教科書の参考書の資料での研究報告を受けた。（以下一部添付）

The image shows two documents. On the left is the cover of a book titled '釣魚島問題の真相 (教科書の参考書2023年版)' by 劉江永, published by 清華大学国際関係研究院. The cover is blue with white text. On the right is a survey result titled '「第19回日中共同世論調査」結果 2023 / 10 / 10'. It includes a map of the Senkaku Islands with labels for '中国領有権主張立国' (China's claim), '釣魚島' (Senkaku Islands), and '日本領有権主張立国' (Japan's claim). Below the map is a line graph showing survey results over time.

釣魚島問題の真相
(教科書の参考書2023年版)
劉江永
清華大学国際関係研究院 教授

一、問題提起：今なぜ釣魚島を語るか

中国領有権主張立国
釣魚島
日本領有権主張立国

「第19回日中共同世論調査」結果
2023 / 10 / 10

1. 釣魚島(尖閣)問題の真相を知らなければ、中日関係の現状と未来を理解することができない。

2. 釣魚島問題をめぐる対立が、中日関係の改善と発展の最大障害となっていると両国の民は見ている。

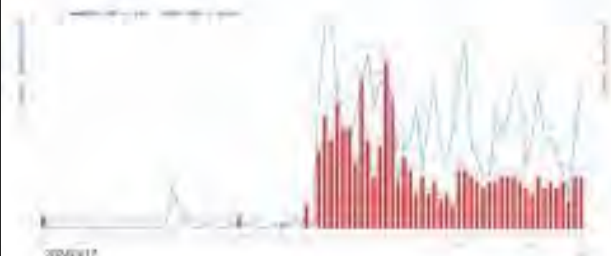
3. 日本政府今とっている立場は、日中間には、解決すべき確有種の問題は存在していない、横上げのこともないであるため、釣魚島問題は外交ルートで緩和ができなくなる。そして国民感情の対立や軍事的対抗の原因となっている。

「古琉球期には北端の奄美大島、南端の波照間島、東端の沖縄島、西端の与那国島がその範囲であり、無人の大東諸島や尖閣諸島などは含まれていませんでした。」

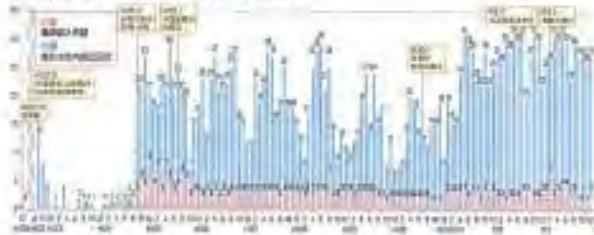
「言うまでもなく、前近代において、『尖閣諸島』は琉球のものではなく、琉球以外の誰のものでもありませんでした。その島々を自分のものとする理由や動機が存在しなかったからです。航海者にとって道標の意味を持つ地点であり、『無主地』に過ぎなかったのです。」

つまり、釣魚島は日本「固有領土」ではないと主張できる。また、1895年1月までは、釣魚島列島は『無主地』なのかそれとも中国の無人島なのか。この問題はキーポイントとなっている。

日本海上保安庁による所謂中国公船の「領海入侵害」の統計 (2008-2016.4, 艘/月)



日本海上保安庁による中国海警局に所属する船舶等の釣魚島接続水域内通航日数。「領海入侵害」という言い方は、逆に中国の立場から日本に対しても言える。自国の立場は別にして、中日両国のどちらにも一方的に有効に支配しておるのではなく、釣魚島領有権に関する認識の食い違いと現場での対立が同時に存在しているのが、現状である。



三、なぜ釣魚島は中国の固有領土なのか

(一) 中国側の主な資料

沖縄県は、1872年日本明治政府によって「琉球藩」と併合する前までは、琉球王国であつて、日本の「固有領土ではなかった。」

中国の使節楊載氏が1372年琉球王国訪問から、中琉間約500年にわたる友好往來の歴史を持っていた。

その歴史の中で、中国は最も早く釣魚島列島を発見しかつ命名した。そして釣魚島列島は中国の福建省の管轄する無人島となったわけである。

1373年と1374年に、明の太祖である朱元璋の勅令を受けた張瑄氏と呉瑄氏が、釣魚島の所在する「大明海」或いは「閩海」と称する海域を巡行して、赤尾嶼の東の琉球大洋までに琉球王国の朝貢のための海路を切り開いたのである。

中国は明の時代の初期から琉球国へ冊封使の派遣を開始した。失事によって、その記録がなくなったのだが、現存する1534年の冊封使である陳侃氏に作られた報告書『使琉球録』には、次のように記されている。

「平嘉山、釣魚嶼、黄毛嶼、赤嶼を次々と通りすぎ、見る間もなくらいだつた。……その後、十一日の夕方に古米山が見えた。これは琉球に属するもので、夷人は舟上で太鼓踊り、故郷への到着を告げている。」



古米山は姑米山(島)とも呼ばれ、現在の沖縄県の久米島を指す。「夷人」は、当時船上にいた冊封使を建てる琉球人のことを指す(三十六姓福建人の後代)。

当時の琉球人が、中国から琉球へ帰る途中で古米山を見て、自國の玄関にたどり着いたと思つて舟上で歌ったり踊ったりして、帰郷の喜びを表した。当時の琉球人が赤尾嶼を過ぎ、久米島に至つて初めて「自國に帰ってきた」と認識しているのである。

1534年陳侃氏の『使琉球録』によると、福建省の漳州人が海路をよく知っていた。



同書によれば、琉球へ渡る中国の冊封使の海上ルートは、福州から出航し、花敷、彭任、釣魚の島々の北側を経て、更に赤尾嶼から琉球国の姑米山へと至るものであった。

同書では、姑米山は「琉球西南方界上嶺山」、つまり琉球の西南境界にある鎮守の島であると記載し、八重山群島の与那国島を「琉球南西の最果ての境界」としている。思ふ、中国は明と清の時代より一貫して釣魚島を自國領土としてきたのである。

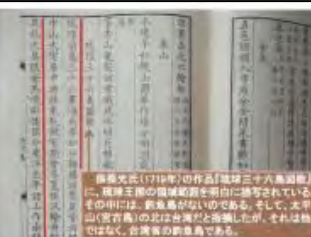
徐居元氏(1719年)の『中山傳信錄』による釣魚島列島針路と琉球南西部の境界の島である姑米山(久米島)に関する記述



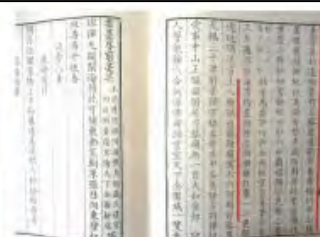
徐居元氏(1719年)の『中山傳信錄』による琉球国の領域記述



徐居元氏(1719年)の『中山傳信錄』による琉球三十六姓にも釣魚島列島がない。



徐居元氏(1719年)の『中山傳信錄』による針路図には、釣魚島列島が記載されている。



1722年に、中国語の台費を依頼する大臣である呉振憲氏に作られた『台海使臣録』には、釣魚台が台湾の北東の島として記載されている。

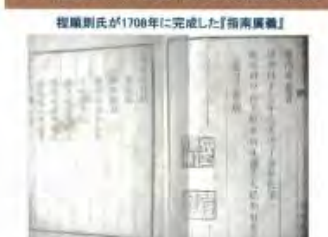


1719年の『東瀛風土記』より、釣魚島が琉球藩(台湾領)に属した。

(二) 古代琉球王国の主な資料

琉球王国で一掃物成的な学者は程順則氏であつた。彼は1708年に完成した『指南廣義』の中で、釣魚台列島を辿つて中国の福建省から琉球国へ渡る針路について、「以上十條三十六姓所傳針本抄」だと記載した。

要するに、この記載は1392年に琉球王国へ送られた「三十六姓」の福建人が、琉球人より、300年以上先に釣魚島を発見しかつ命名し、そして記録したことをよく立証している。



程順則氏が1708年に完成した『指南廣義』



程順則氏が1708年に完成した『指南廣義』

1877年の『中山伝説』出版図録二十九頁には釣魚島列島が示されている。



1897年の『中山伝説』出版図録の序にも、釣魚島がなかった。

1919年に、日本人である山口眞次が「ついで」地理雑誌金澤版に、朝鮮半島を日本領有を主張するこの地図があるが、にもかかわらず釣魚島列島を中国領の諸島でその範囲内に属すると認識しているのがある。

日本でも最も古く釣魚島の記載がある地図は、徳川幕府の1785年に作られた『三國通覧英地輿図』である。釣魚島列島は中国領諸島と異なる意味で大東島諸島及び明領に属していた。大東洋が1868年に設立した。

(三) 日本国の主な資料




この地図の対心方位を拡大してみると、釣魚島列島は中国の島びとよくなる。つまり釣魚島、黄尾嶼、赤尾嶼は、中国領の島と見られる。歴史資料と資料に照合して見ると、琉球王領の領有である釣魚島、宮古島、石垣島、与那国島などは、管理統本島と同様とされており、それらは日本の領有で明記されているのである。

日本の明治政府関係者が1877年に出版した『沖縄志』と言う本の中に、沖縄は36島と認定された。その中には、釣魚島或は「尖閣諸島」が全くない。



1880年10月7日、琉球処分しようとする日本外務省の中國領一併併した『清古八羅山(二島考)』の中にも釣魚島がない。

日本の民間人記者が編んだ貴重な歴史的証書『尖閣列島』(釣魚島列島)は中国領の島であると、日本領出身の記者沖野素太郎の長女である沖野真氏(黄尾嶼生まれ)は証言していた。彼女は、証書の結論として、戦後、釣魚島列島「当然その領土の範疇中に属さなければならない」と主張している。



歴史から釣魚島問題は誰が引き起こしたのか？ 岩坪圃(山口眞次)出身の八人の日本首相の中の山岡、伊藤、板垣がその本人である。



岩坪圃(山口眞次)は、明治政府の設立と、1877年に、岩坪圃島と二島も発見したが、空想であった。しかし、その発見がなされた。

同一なる場合、すでに清国も旧中山王を冊封する使節の詳悉するのみならず、それぞれ名称をも付し、琉球航海の目標とされること明らかである。

従って、今回大東島同様、踏査直ちに国旗を取りたてるも如何と懸念とあった。

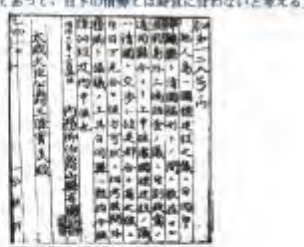
(二) 『日本外交文書』第十八巻に日本明治政府と沖縄県による秘密調査の結果が記載されている

沖縄県最初の秘密調査の結果

1885年9月22日西村捨三沖縄県令が日本内務省令によって実施した調査では、先日記報告のあった大東島(本島と小笠原島の間にあり)とは地勢が違い、悉く中山伝信録に記載された釣魚台、黄尾嶼、赤尾嶼と同一の島嶼ではないかと疑わざるをえない。



1885年12月5日に、山岡有朋内務卿は外務卿と沖縄県令の報告に基づいて以下の結論を下した。「沖縄県令より上申された図標建設につき、清領との間の島嶼に関する懸念の交渉が済み、東方にとって適宜な時期にこれを図るべきであつて、目下の情勢では適宜に合わないと見える」




これらの日本外務省答書の歴史記述は、日本明治政府が当時すでに釣魚島列島は中国のものであり、「無主地」ではないと知っていることを十分物語っている。

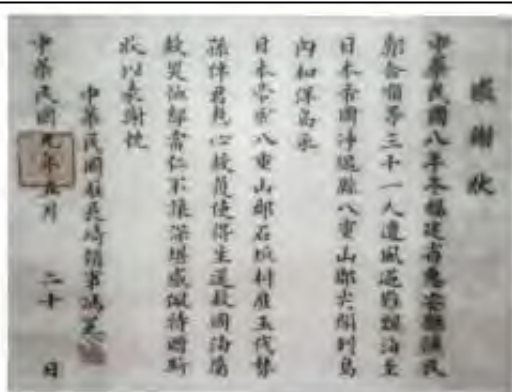
しかしながら、日本の一部の資料のなかでは、なお「中略」、「以下略」によって、この確固たる証拠を隠蔽しようとしてきている。

(三) 『日本外交文書』第二十三巻に日本が甲午(日清)戦争で釣魚島を窃取した史実が記載

1894年7月日本は甲午戦争を仕掛けた。同年11月末、日本軍は旅順口を占領したので、日本政府は開つこと間違いなしと確信した。

同12月27日、野村靖日本内務大臣より前島密外務大臣宛文書で「久場島(黄尾嶼)、魚釣島へ所轄船建設に関して、「当時と今日とは事情も相異なり、戻紙開議提出してご協議願いたい」と述べている。





ただし、この「感謝状」は証拠たるものではない。というのは、早くも1895年に日本は不平等な『馬関条約』で中国の台湾省を横取りし、釣魚島が台湾の付属島嶼だったわけで、その状態が1945年日本の敗戦降伏まで続いたからである。

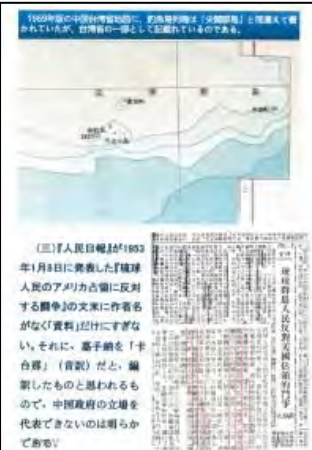
その間の「感謝状」で述べた内容は、釣魚島が日本固有の領土だと証明できるものではないし、「和洋島」とは、具体的にどの島なのかはつきりしない。

(二)1958年、1969年中国の出版した地図をいかに見るべきか

日本では、中国は1958年に出版した世界地図集の日本版図には日本語の通り「尖閣諸島」、しかも琉球群島の一部として扱っているのに、中国地図の台湾省の部分には釣魚島が見えないと、指摘する人がいる。

その地図には確かに誤解を招くミスがあったが、ただ、無視してはならぬのは、「中国の国境線の一部は抗日戦争前の中報地図に基づいて作図された」と言う説明がカバーの裏に書いてあることだ。

その間の『中報』出版の地図は、精々日本が台湾を統治した時期に釣魚島を琉球の管轄に編入した歴史の一面を反映したに過ぎず、正常な状況で領土主権の帰属を判別する証拠になるはずはない。



(三)『人民日報』が1963年1月8日に発表した『琉球人民のアメリカ占領に反対する闘争』の文庫に署名者がなく(資料)だけに見える。それに、署名線を「台湾省」(省説)だと、編集したものと思われるもので、中国政府の立場を代表できないのは明らかである。

(四)日本として、「尖閣」の領有権を合法的に持つことがあったのか
2013年2月、安倍晋三首相はワシントンで演説した際、「尖閣」(釣魚島)について「1895年から1971年まで日本の領有権に挑戦する者は誰もいなかった」と強調した。だが、釣魚島について「1895年から1971年まで日本の領有権」という事実が存在しない。1945年までの臨時支那は別にして、1945年より1971年まで、神岡すし、日本の領有権の下にあるとは言えなかった。

仮に上述の76年間を2段階に分けて分析すれば、以下の事実が難なく見てとれる。

第1段階は1895年から1945年までの50年間だ。釣魚島は甲午戦争(日清戦争)中の1895年1月に日本の伊藤博文内閣によって秘密裏に盗取された。さらにその後日本は不平等な馬関条約(下関条約)によって、台湾およびその全ての付属島嶼の割譲を清政府に強いた。その後日本は台湾を50年間植民地支配した。

第2段階は1945年から1971年までの26年間だ。沖縄は米国に占領され、日本の主権管轄下の領土ではなかった。

「ポツダム宣言」と「カイロ宣言」によって、日本は釣魚島を含め、中国から奪ったすべての領域を中国に返還しなければならない。

釣魚島列島は、もともと琉球王国の島々ではない、沖縄県になれるはずが全くない。

この期間の初めの10数年間、清政府は台湾に対する主権すら失っていたのだから、台湾の付属島嶼である釣魚島が日本に占拠されたからといって、どうして挑戦できようか?

しかし、その後中国人民は日本軍国主義の侵略に断固として抵抗したため、1945年に日本の天皇と政府は『ポツダム宣言』を受け入れて降伏した。

だが、1955年より1978年まで、黄尾嶼と赤尾嶼は米軍によって不法に射撃場にされていた。中国側はこれに対して断固たる反対を表明した。『人民日報』は1971年5月18日に論評を発表したのであった。

1960年代末に日本や米国が釣魚島周辺でエネルギー資源調査を行う動きがあった際には、『人民日報』が1970年12月4日付で激しく非難する評論を掲載した。

中国人民抗日戦争記念館、盧溝橋視察、中国国際友好連絡会意見交換 15:00~20:30

中国人民抗日戦争記念館館長：羅 存康氏、副館長：頼 生亮氏、平和と発展研究センター助
研究員：張 宏亮氏、山東省国際友好連絡会秘書長：劉 俊氏、遼寧省国際友好連絡会アジア
部：田 雪氏、中国国際友好連絡会アジア部：王 琪氏



北京市豊台区にある戦争記念館。国家文物局が国家一级博物館に認定している。

1931年9月18日の満洲瀋陽市柳条湖事件(関東軍が南満洲鉄道の線路を爆破した事件)からはじまる日本の中国東北地方占領から、1972年の日中国交正常化までを展示。



中国人民抗日戦争の主な出来事として、年月ごとに書かれている。(一部抜粋↓)

1931年 9月18日、日本軍は奉天(瀋陽)で9・18事件を引き起こし、中国に対する侵略戦争を開始し、中国人民の部分的な対日抵抗戦争が始まった。

9月22日、中国共産党中央委員会は「日本帝国主義による満州占領事件に関する決議」を発表し、中国東北部の人民に対し、日本の侵略者を直接攻撃するための抗日軍隊を組織するよう呼びかけた。

11月、馬鞍山は軍隊を率いて黒竜江省チチハルのネン川橋と交戦した。

1932年 1月28日、日本軍は上海で一・二八事件を起こし、中国の19路軍が抵抗に立ち上がった。

1933年 1月1日、日本軍が山海関を攻撃し、中国軍が反撃し、万里の長城戦争の始まりとなった。

1934年 4月17日、日本の外務省は中国に駐留する英米軍を締め出し、中国を独占すると主張する声明を発表した。

7月15日、中国ソビエト共和国政府と革命軍事委員会は「中国労農赤軍北上して日本に抵抗する宣言」を発表した。

1935年 中国共産党は8月、内戦終結と統一抗日を求める「8・1宣言」を起草した。

12月9日、北平では十二・九愛国学生運動が勃発した。

12月25日、中国共産党中央委員会政治局は陝西省子昌県でワヤオバオ会議を開催し、抗日国民統一戦線設立の戦略と指針を決定した。

1936年 2月20日、東北人民革命軍とその他の軍隊は共同で「東北抗日連合軍統一軍組織宣言」を発表した。

12月12日、張学良と楊虎城は西安事変を起こし、蒋介石に内戦を終わらせて共産党と団結して日本に抵抗するよう強いた。

1937年 7月7日、日本は北平南西の盧溝橋で七・七事件を引き起こし、中国守備隊が蜂起し、全国的な抵抗戦争が始まった。

8月22日、中国労農赤軍の主力部隊が国民革命軍に再編された(9月に八路軍は第18集團軍に改称)。

9月22日、国民党中央通信は「国民党と共産党の協力に関する中国共産党の宣言」を発表した。翌日、蒋介石は中国共産党の法的地位を認める演説を行い、国民党と共産党の第二次協力が正式に形成された。

9月25日、八路軍第115師団は山西省靈丘県平輿関で日本軍を奇襲し、初戦に勝利した。

10月12日、南部州14地域の赤軍ゲリラが新たに組織された国民革命軍第4軍に再編された。

日本軍は12月13日に中国の南京を占領した後、6週間にわたって南京地域で大規模な焼き討ちを行い、武器を置いた民間人と兵士30万人以上を殺害した。

1938年 中国軍が山東省豊県泰爾荘の戦いに勝利



日本の侵略に対する抵抗

1931年9月19日

中国共産党満州省委員会は「日本帝国主義による満州武力占領宣言」を発表。

1931年9月20日

中国共産党中央委員会は「日本帝国主義による東北三省強姦・占領事件に関する宣言」。

1931年9月22日

中国共産党中央委員会は「日本帝国主義による満州占領事件に関する決議」を発表。

1931年9月30日

中国共産党中央委員会は「日本帝国主義に対する東北三省占領に関する第二次宣言」を発表。

1932年4月15日

「中国ソビエト共和国臨時中央政府、日本に対して宣戦布告。」

人々は国を救うために立ち上がる



←北人民革命軍第3軍第2連隊の政治委員だった趙儀萬氏は、戦闘中に重傷を負い、1936年8月2日に黒竜江省竹河県（現上志市）で壮絶な死を遂げた。写真は東北抗日戦線に向かう前に息子と写真を撮っている趙儀萬氏の姿。



←アメリカ黒人歌手ポール・ロブソンは、1940年にニューヨークで中国語と英語で「義勇軍行進曲」を歌い、中華民族の精神を象徴するこの歌は世界的な影響を与え始めた。中国防衛同盟芸術団米国で撮影された写真。

←1938年3月27日、全中国反政文学芸術団体協会が設立された。写真は設立総会に出席した代表者達。創立式典に出席した全中国美術日本の代表者数名もいる。

反日戦争の歌などの資料も展示されている。抗日戦争歌があり、祖国に人のいるところならどこでも反戦歌が鳴り響いていた。



↑ 水上ゲリラ戦



↑ 国民衆たちによる手掘りした巨大洞窟や基地



1937年7月7日夜に蘆溝橋事件が起こる。7月末には日本軍は華北で総攻撃を開始。8月に戦火が上海に飛び、全面戦争となった。南京爆撃や中国沿岸の封鎖開始。上海では中国軍がクリークを利用した堅固な陣地によって頑強に抗戦し、日本軍は甚大な損害を出した。日本軍はこれを急追撃して12月13日に省都南京を占領したが、南京大虐殺事件を引き起こして世界の非難を浴びた。



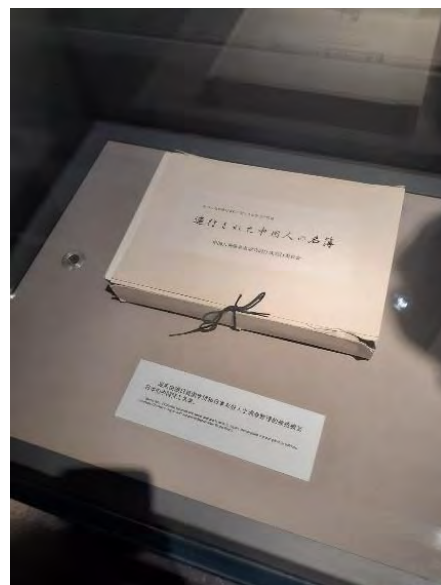
子どもも構わず殺害↑ 夥しい数の死体が川に投げ込まれている↑



『東史郎日記』手稿↑

アズマシロウは1937年8月に陸軍に徴兵され、日本陸軍第16師団に所属し、南京虐殺の残虐行為に参加した。半世紀後、史郎は中国侵略戦争中に日本侵略者が中国で犯した罪を暴露する日記を編集して出版し、何度も中国を訪れて悔い改めの意を表した。

(原本は日本軍侵略者による南京虐殺犠牲者記念館に保管されている)



中国人強制連行事件に関する報告書才四篇↑

「連行された中国人の名簿」中国の有名な殉教者が共同で記念委員会を設立。第二次世界大戦後、日本に拉致され強制労働させられた中国人労働者の名簿。日本の愛国的な華僑や日本の友好的な人々によって調査され、編纂された。



細菌戦および化学戦の実施

日本のファシストは、中国に対する侵略においてあからさまに国際法に違反し、中国と日本に多数の生物・化学兵器の研究、生産、戦闘部門を設立し、中国侵略戦争で大量の生物・化学兵器を使用し、犯罪を実行した。細菌戦争と化学戦争。日本政府と軍は、中国に対する細菌戦と化学戦の実施に直接関与した。不完全な統計によれば、日本軍は生物兵器と化学兵器を2,000回以上使用し、中国の軍人と民間人に多大な死傷者をもたらした。

中国に侵攻する日本の細菌部隊の分布図（写真右）



↑ 抗日基地地帯の闘争状況（1941～1942年）

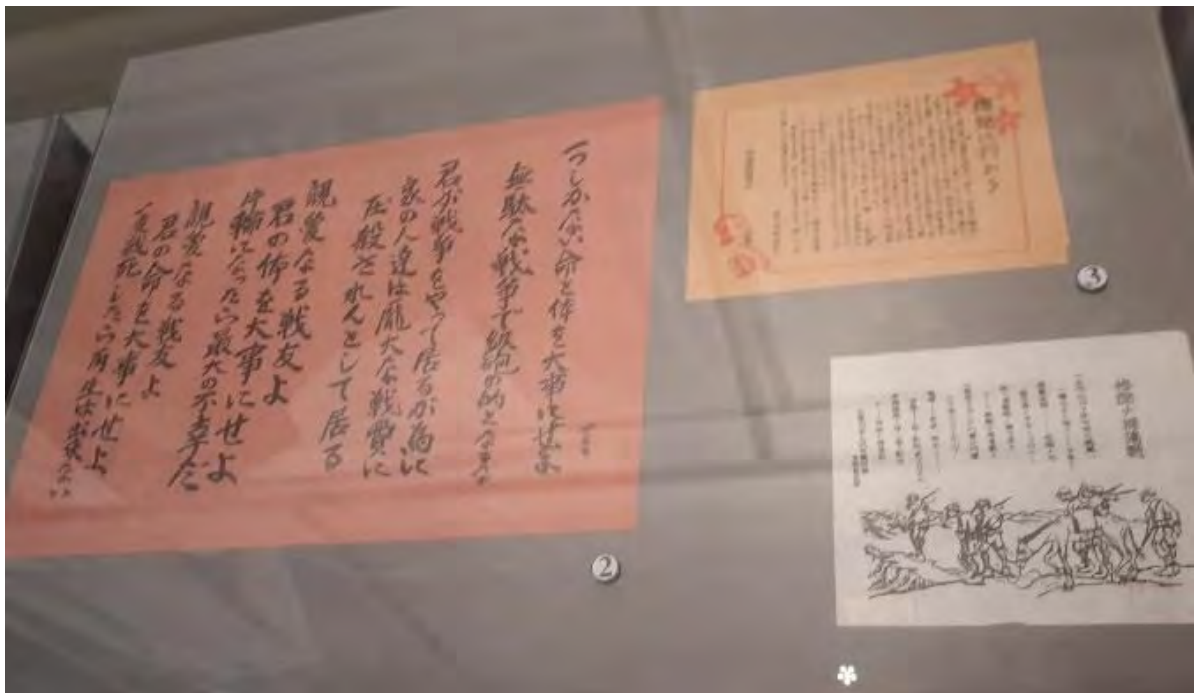


アメリカの宣教師ジョン・マギーは南京大虐殺の際に中国人難民の救出活動に参加し、日本軍が中国人を虐殺する様子を、危険を冒して写真に撮った。1946年、彼は極東国際軍事裁判で証言した。写真はマギーと、日本軍の残虐行為を記録するために彼が使用した映写機。(写真上)

ドイツ人の友人ドイツの会社の代表の名で江南セメント工場に来て、江南セメント工場の所長代理として採用され、その後、中国人難民の保護活動に参加した。

デンマークの会社の代表であるデンマーク人の友人が江南セメント工場に非稼働の機械を保護するために来た。その後、彼は中国人難民を保護する仕事に参加した。

抗日戦争中、フランスのカトリック司祭邵嘉氏は自らの発案で上海南市難民区を設立し、難民区監督委員会の委員長を務めた。



- ②「無意味な戦争と砲撃の犠牲になるな」というビラは、中国の日本反戦同盟中央ソ連支部（中国ソビエト・ブロム反戦連盟）が発行（印刷・配布）したビラ
- ③在中国反戦同盟中央ソ連支部が発行した「家に帰り、桜を見に行こう」リーフレット

一つしかない命と体を大事にせよ
 無駄な戦争で鉄砲の的となるな
 君が戦争をやって居るが為に
 家の人達は龐大な戦費に
 圧殺されんとして居る
 親愛なる戦友よ
 君の体を大事にせよ
 片輪になったら最大の不幸だ
 親愛なる戦友よ
 君の命を大事にせよ
 一度戦死したら再生は出来ない



ポツダム宣言を発表
 1945年7月17日から8月2日まで、ソ連、米国、英国はドイツのベルリン近郊のポツダムで会議を開催した。
 7月26日、会議は米国、中国、英国の名で日本に無条件降伏を求める「ポツダム宣言」を発表した。ソ連が日本に宣戦布告した後、自らもこの宣言への署名国であると宣言した。
 ←日本国民を欺き、誤って世界征服を望むように仕向けた者たちの権威と権力は永久に排除されなければならない。暴力的な軍国主義が世界から排除されない限り、平和、安全、正義の新秩序は不可能であると我々が主張するように…カイロ宣言の条件は履行され、日本の主権は本州、北海道に限定されることになる、九州、四国、その他の小さな島々は我々が決定する。

↑アドバンス新聞発行のリーフレット「ソ連、米国、英国、中国が日本に提案する無条件降伏宣言：宣言全文」が展示されている。1945年8月6日と9日 米国は、広島と長崎に原子爆弾を投下。右の写真は、長崎の原子爆弾爆発の様子。



東京裁判などの記事 ↑朝日新聞



↑毎日新聞



靖国神社に合祀された日本のA級戦犯14名（写真左）

1946年5月3日、極東国際軍事裁判（東京裁判）は28人のA級戦犯に対する公開裁判を正式に開催し、裁判中に松岡洋右と永野修身は獄中で病死し、大川周明は裁判を逃れた。

1947年4月26日南京虐殺の主犯谷寿夫に死刑判決が下された。処刑場に連行される様子。（写真右）

1948年11月に判決が発表されたとき、被告は合計25名であり、「平和に対する罪」や「人道に対する罪」などで元首相ら7人の戦犯は刑を宣告され、同年12月23日に絞首刑が執行された。荒木貞夫ら16人の戦犯は無期懲役、東郷重徳と重光葵はそれぞれ懲役20年と懲役7年。

日中戦争による日本軍の死者は41万人、戦傷病者は92万人であるが、中国のうけた被害ははるかに甚大で、軍人の死者130余万、戦傷病者約300万人、民間人の死傷者は約2000万人にのぼる。8年余にわたる中国の抗戦は、日本帝国主義に大打撃を与え、日本を敗北させ東アジアを解放するうえで最も重要な役割を担ったとされる。

8月15日蒋介石は「怨みに報ゆるに怨みを以てするなかれ」と日本人民への寛容を説いた。



歴史的事実を歪曲した日本の「教科書事件」に反対する抗議行進が行われた。（写真上）

日本の生物兵器と化学兵器の使用の歴史をより多くの日本の一般の人々に理解してもらうために、日本ABC企画委員会（反核兵器、抗菌戦争、反ガス戦争の団体）は巡回展示を開催している。1993年から日本全国へ。この写真は、日本で毒ガス戦争に関する展示会を開催している委員会。（写真2段目右）

元日本戦犯の大河原孝一氏、高橋哲郎氏、綿貫好男氏、島亜壇氏（左から順）は、撫順戦犯管理センターの「抗日殉教者謝罪碑」の前で長時間にわたり深く反省しての謝罪。（写真2段目左）

村山富市首相の碑文（写真下）、書する様子（写真左）

日本は1972年の日中共同声明で「過去の戦争により中国国民に多大な損害を与えたことについて責任を深く痛感し、深い反省の意を表明する」と述べた。

1995年、日本は「村山談話」を発表し、アジア諸国に対する「植民地支配と侵略」を初めて認め、「深い反省と心からのおわび」を表明した。中国人民抗日戦争記念館を訪れた際、ゲストブックに「歴史を直視し、日中友好と恒久平和を祈ります。」と記した。



1972年9月29日、中国と日本政府は北京で中日国交正常化のための共同声明に署名した。

中南海で、日本の田中角栄首相と毛沢東主席との会談が行われた。

中国と日本が署名した日中共同声明。



1998年11月25日、中国の江沢民国家主席が訪日し、両国政府は「日中共同宣言」を発表した。写真は江沢民国家主席と小渕恵三首相との会談。(写真上)

1998年11月25日から12月1日まで、江沢民国家主席が日本を訪問。中国史上初の国家元首の訪日。写真は日本の明仁天皇と美智子皇后、江沢民主席と王葉平夫人と宮殿で会談。

江沢民氏：「私たちの考えでは、日中関係に関しては、第一に歴史を警告として受け止め、第二に未来を見据え、第三に世代から世代まで友好関係を維持しなければなりません。」と演説した。

※日本では、絶滅危機のトキをつがいで天皇陛下に贈ることを約束したことが報道された。



2004年9月22日、北京の人民大会堂での、中国胡錦濤国家主席と日本の河野洋平衆院議長との会談。(写真上)

2008年5月7日、中国の胡錦濤国家主席と日本の福田康夫首相は東京で「戦略的互惠関係の包括的推進に関する中日共同声明」に署名。(写真下)

胡錦濤氏：「中国と日本は平和、友好、協力の道を歩まなければなりません。これが両国と両国国民の根本的利益にかなう唯一の正しい選択です。中日の平和共存、永遠の友好、互惠協力、共同发展は、アジアと世界の平和、安定、繁栄にとっても極めて重要である。」と演説した。

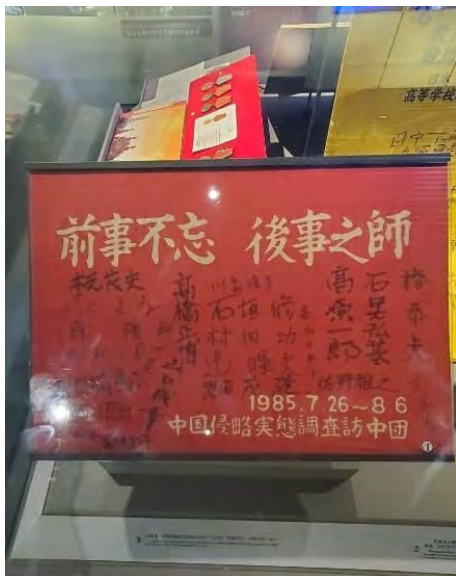


2015年5月23日 中日友好交流会議

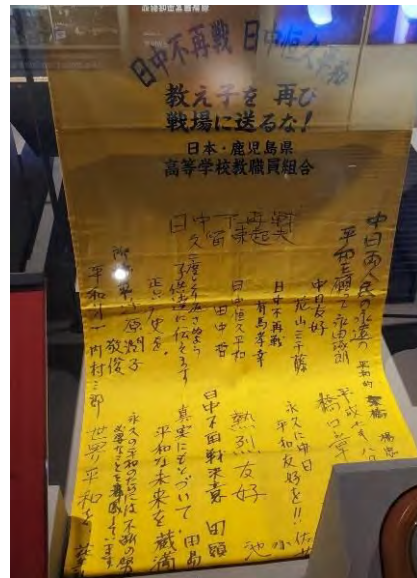
習近平国家主席は、重要な演説を行った。(写真上)

2014年11月10日、中国の習近平国家主席は要請に応じ、APEC首脳非公式会合出席のため中国を訪問中の安倍晋三首相と北京の人民大会堂で会談し、歴史問題は地域全体の平和、安定、発展に関係し、13億人を超える中国人民の国民感情に関わるものであると強調した。(写真2段目左)

2013年1月25日、習近平中国共産党中央委員会総書記は北京の人民大会堂で山口那津男公明党党首と会談。習近平は、「両国間の4つの政治文書は中日関係の安定石であり、遵守されるべきである」と指摘した。(写真2段目右)



↑ 過去も未来も忘れない師
1985.7.26~8.6
中国侵略実態調査訪中団



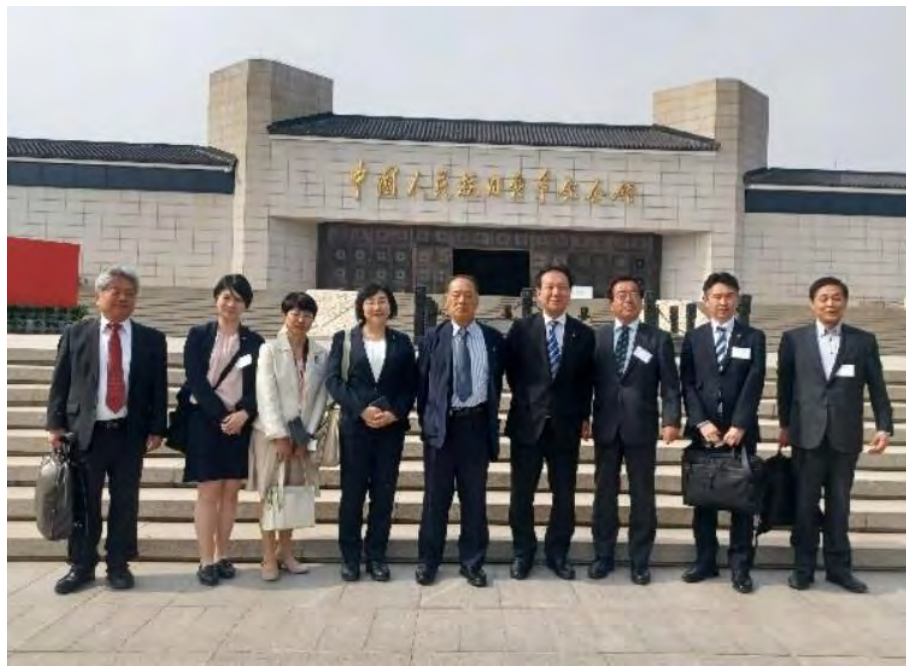
↑ 日中不再戦 恒久平和 199.8.14
教え子を再び戦場に送るな！
日本・鹿児島県 高等学校教職員組合

「日中両人民の永遠の平和を願って」「二度とくり返さないよう子供たちに伝えます」「永久に中日平和友好を」「熱烈友好」「世界平和を」「真実にもとづいて平和な未来を」「永久の平和のためには不断的努力が必要なことを痛感しています」「日中不再戦決意」などが書かれている。



中国は歴史に学び未来に向かう精神で、共に平和発展を推進し、世代を超えた友好を共に模索し、両国発展の輝かしい未来を共に創造し、アジアと世界の平和に貢献すべきである。

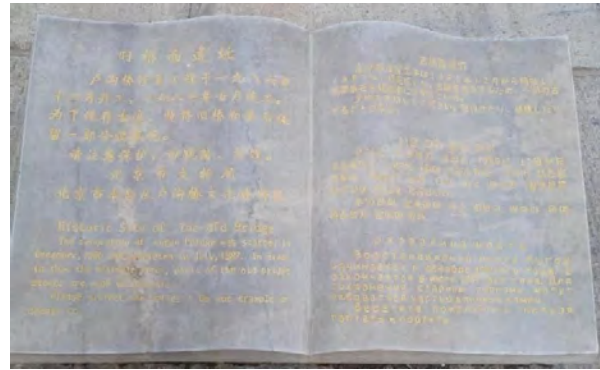
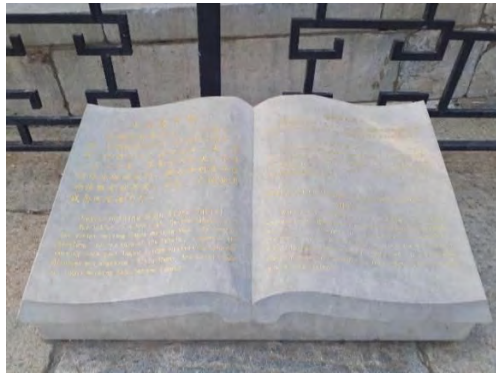
習近平氏は、平和発展の道を歩み、世界平和を守ることで自国を発展させるだけでなく、自らの発展を通じて世界平和を守ること、世界各国と手を携えて恒久平和と共同繁栄の調和のとれた世界を構築する意向を示している。



盧溝橋

北京の中心部から西南方面へ 15km ほど離れた永定河に架かる石造アーチ橋で、王朝時代の橋としては北京では最長の 1192 年に完成した橋。全長 266.5m、橋体部幅 7.5m、11 のかなり扁平なアーチが連ねられ、最大スパンはおよそ 13.5m。洪水の時、激流が橋の下に入ったとたん姿を消し、逆巻く水も静かにアーチをくぐるような橋脚の構造。橋脚は船形、上流側には三角形の水切りが設けられ、さらにその先端に鉄柱が埋め込まれ、水切りの上には厚い石積みが載せられていることによって洪水や氷塊の衝撃を受け止め、分散するような周到な構造をしている。

創建以来、832 年の間にはこの橋を巡る戦いが何度もあり、1937 年 7 月、橋の袂での軍事衝突をきっかけに日中戦争が始まった。盧溝橋は多数の石獅子の彫刻で飾られている。特に石造りの高欄を支える両側 281 本の石柱の上には表情豊かな 500 頭にもなる雌雄や子どもの獅子像がある。堅固な造りを持ち、多くの彫刻で飾られたこの石橋は多くの人々の賞賛を受け、詩や絵の題材になっている。橋には何度も修復、改築の手が加えられてきたが、1987 年の修復ではできる限り古い姿に戻され、現在は国の重要文化財として大切に保護されている。



古代の橋床の遺跡の注意書き

盧溝橋修復プロジェクトは 1986 年 12 月に開始され、1987 年 7 月に完了しました。

歴史的遺物を保存するために、古い橋の一部とその柔らかい石が一般公開されています。

踏みつけたり傷つけたりしないように保護してください。 北京市文化財局





日本軍が中国軍に攻撃をしかけ、中国との全面戦争に突入した場所の盧溝橋は抗日戦争記念館の向い側にある。橋を渡った先には、日本軍の攻撃でできた爆撃の跡の大きな穴が残る城壁があるとのことだったが、時間がなく橋を往復するだけになった。洪水災害を回避する技が活かされ、歴史を物言わず語る姿とそれを大切にす国の姿勢に優しさを感じた。

中国国際友好連絡会との意見交換



抗日戦争記念館と盧溝橋を視察し、あらためて戦争の悲惨さを痛感した。撮ることができなかったいくつもの生首の写真は脳裏に焼き付いている。首を切り落とし紐でぶら下げたり、柵に並べたり…。子どもを剣で突き刺し、血液がなくなる時間を測る、麻酔なしで足を切ってまた繋ぐ手術の練習代にする、7 cmほどのとげが内側についた鉄製の籠に人を入れ転がす拷問をするなど、残虐極まりない記録や物がきちんと残されていた。日本人として申し訳なく胸が痛くなった。被害国の視点で「戦争の記録と記憶」を知ることの大切さを実感した。中国の方々、事実は事実として記録を残す。されどこのような悲惨な社会には「二度としてはならぬ」との想いが常に心の中にあられることが伝わってくる。「怨みに報ゆるに怨みを以てするなかれ」このことを一人ひとりが学ばれ、実践されているのだと感じた。

中国国際友好連絡会では、アジアの平和はもとより、世界が平和であるための取り組みを様々されている。みなさんとの意見交換では、国際的に友好関係を如何に築くか、先ずは日本と中国が友好関係であることがとても大きいこと、そのために多くの人に中国に来てほしいと話された。また、日本に帰って中国の現実を伝えてほしいと。今回の視察で、見てきた事実や感じたことを、多くの人に伝える責務を胸に強く刻んだ。